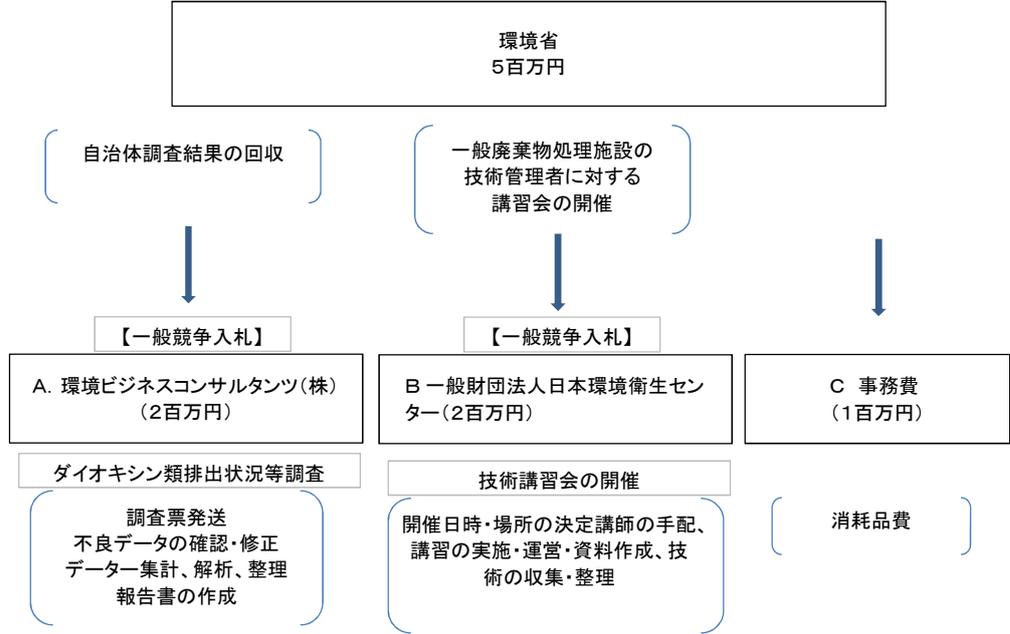


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	ダイオキシン削減対策総合推進費		担当部局庁	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度～		担当課室	廃棄物対策課		廃棄物対策課長 山本昌宏	
会計区分	一般会計		政策・施策名	4. 廃棄物リサイクル対策の推進 4-3 一般廃棄物対策 (排出抑制・リサイクル・適正処理等)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	ダイオキシン類対策特別措置法		関係する計画、通知等	我が国における事業活動に伴い排出されるダイオキシン類の量を削減するための計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「ダイオキシン類の量を削減するための計画」においては、「国は、廃棄物焼却施設等の各発生源別及び排出媒体別のダイオキシン類の排出量の目録を毎年作成し、公表する」こととなっている。また、ダイオキシン類対策特別措置法第38条では、国は、ダイオキシン類による環境汚染の防止又はその除去等のための施設の設置又は改善につき必要な技術的助言をする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①ダイオキシン類排出実態調査 ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、一般廃棄物処理施設の設置者が測定するダイオキシン類の各種データ等を集計し、対策の進捗状況及び削減状況を把握、公表する。 ②一般廃棄物処理施設の技術管理者に対する講習会の開催 廃棄物処理施設からのダイオキシン類の削減に向けて適切な意地管理の徹底・方法、処理技術の開発状況などの講習会を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	12	5	5	4	4
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	12	5	5	4	4
	執行額	10	2	5			
執行率 (%)	83%	40%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	一般廃棄物焼却炉排ガス中のダイオキシン類の排出量 目標値:平成24年度において51g-TEQ/年		成果実績 g-TEQ/年	33	32	調査中	
			達成度 %	100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	講習会参加者数		活動実績 (当初見込み) 人	932	(未実施)	401	— ()
単位当たりコスト	6,467(円/人)		算出根拠	平成24年度契約額(2,593,500円)÷講習会参加人数(401人)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	4	4				
	計	4	4				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ダイオキシン類の量を削減するための計画及びダイオキシン類対策特別措置法第38条に基づき実施するもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札により、競争性を確保している。 また、随時に業務の進捗状況を把握し、必要に応じて指示を行った。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、一般廃棄物処理施設の設置者が測定するダイオキシン類の各種データ等を集計し、対策の進捗状況及び削減状況を確認に把握しており、今後とも不可欠な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	調査内容の見直しを進める中で、競争性の確保を図る。 平成23年度については、震災関連の事業が増大し、本事業費の講習会の開催に関わる事業費を流用したため、講習会の契約を行っていない。 なお、平成24年度からは予算減少に伴い、人数が減少したが講習会を実施している。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的な事業実施に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	115	平成23年	109	平成24年	109

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.環境ビジネスコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・業務費	調査業務	2			
計		2	計		0
B.一般財団法人日本環境衛生センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講習会開催	1			
業務費・その他		1			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境ビジネスコンサルタンツ (株)	調査業務(一般廃棄物処理に伴うダイオキシン類状況調査)	2	2	83%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人日本環境衛生センター	講習会開催(一般廃棄物処理施設管理技術講習会開催)	2	1	97%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)天賞堂	物品購入	0.5	随意契約	—
2	独立行政法人 国立印刷局	物品購入	0.2	随意契約	—
3	(株)天賞堂	物品購入	0.1	随意契約	—
4	(株)天賞堂	印刷製本	0.1	随意契約	—
5	(有限)タケマエ	物品購入	0.1	随意契約	—
6	(株)第一文真堂	物品購入	0.1	随意契約	—
7	(株)第一文真堂	物品購入	0.1	随意契約	—
8	(株)文祥堂	物品購入	0.1	随意契約	—
9	(株)文祥堂	物品購入	0.1	随意契約	—
10	(株)秋山商会	物品購入	0.1	随意契約	—